職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和七年三月十八日

徳島県知事 後藤 田 正 純

徳島県条例第一号

職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

職員の旅費に関する条例（昭和二十七年徳島県条例第九号）の一部を次のように改正する。

第三条第五項中「その出発前に」を削り、「を取り消され」を「の変更（取消しを含む。第十二条を除き、以下同じ。）を受け」に、「において、」を「には、」に改め、「金額があるときは、当該」を削り、「なつた金額」を「なる金額又は支出を要する金額」に改める。

第四条第三項中「を変更（取消しを含む。以下同じ。）する」を「の変更をする」に、「これを変更する」に改め、同条第四項中「これを変更する」を「その変更をする」に改め、同条第五項を第六項とし、第四項の次に次の一項を加える。

5 所属長は、前項の規定にかかわらず、知事が定める旅行については、口頭により旅行命令を発し、又はその変更をすることができる。

第六条第一項中「宿泊料、食卓料」を「宿泊費、宿泊手当」に改め、同条第七項及び第八項を次のように改める。

7 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用を支給する。

8 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用について、一夜当たりの定額により支給する。

第六条第十二項中「外国への旅行に伴う」を「外国旅行に要する」に改める。

第九条を次のように改める。

第九条 削除

第十一条中「又は宿泊料」を「、宿泊費又は宿泊手当」に、「本条」を「この条」に改め、「ついで定額」の下に「又は第十八条に規定する宿泊費基準額（以下この条において「定額等」という。）」を加え、「の定額」を「の定額等」に改める。

第十五条を次のように改める。

(航空賃)

第十五条 航空賃の額は、次に掲げる費用(第二号及び第三号に掲げる費用は、第一号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。)として現に支払つた額の合計額による。

一 運賃

二 座席指定料金

三 前二号に掲げる費用に付随する費用

第十八条及び第十九条を次のように改める。

(宿泊費)

第十八条 宿泊費の額は、国家公務員等の旅費支給規程(昭和二十五年大蔵省令第四十五号)別表第二に掲げる額を参酌し、地域の実情及び旅行者の職務を勘案して規則で定める宿泊費基準額による。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額による。

2 前項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した額が旅行中の宿泊に要する費用として現に支払つた額を超える場合の宿泊費の額は、当該現に支払つた額による。

(宿泊手当)

第十九条 宿泊手当の額は、国家公務員等の旅費支給規程別表第三に掲げる額を参酌し、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費として通常要する費用の額を勘案して規則で定める定額による。

第二十一条各号列記以外の部分中「宿泊料定額」を「着後手当の額の基礎となる一夜当たりの定額(以下この条において「一夜当たりの定額」という。)」に、「とする」を「による」に改め、同条各号中「宿泊料定額」を「一夜当たりの定額」に改める。

第二十二条第一項第一号イ及びハ中「宿泊料、食卓料」を「宿泊費、宿泊手当」に改め、同項第二号中「外」を「ほか」に改め、同項第三号中「宿泊料、食卓料」を「宿泊費、宿泊手当」に、「円位」を「一元」に改める。

第二十四条中「次の各号に掲げる旅行のうち」を「その職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張であつて」に、「当該旅行の」を「その」に、「規則で」を「、知事が別に」に改め、同条各号を削る。

第二十五条中「同一地域」の下に「(第二条第三項に規定する地域区分による地域をいう。)」を加え、「については」を「については、」に、「支給しない」を、「支給しない」に、「おいては」を「おいては、」に改め、同条第二号中「円位」を「一元」に改める。

第二十八条第三項中「食卓料」を「宿泊手当」に改める。

第二十九条中「及び食卓料」を削る。

第三十二条中第二項を第三項とし、同条第一項各号列記以外の部分を次のように改める。

前項第一号に掲げる運賃の額の上限は、次に掲げる運賃の額による。

第三十二条第一項第四号を削り、同項を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

航空賃の額は、次に掲げる費用（第二号及び第三号に掲げる費用は、第一号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）として現に支払つた額の合計額による。

一 運賃

二 座席指定料金

三 前二号に掲げる費用に付随する費用

第三十三条の見出しを「（旅行雑費、宿泊費及び宿泊手当）」に改め、同条第二項中「及び宿泊料」を削り、同条第二項を次のように改める。

2 宿泊費及び宿泊手当の額は、第十八条及び第十九条の規定の例による。

第三十三条第三項及び第四項を削る。

第三十四条中「、空港旅客サービス施設使用料並びに入出国税の実費額」を「並びに入出国税その他外国旅行に必要なものとして知事が定める費用の額」に改める。

第三十六条中「、宿泊施設等」を削り、「こえた」を「超えた」に、「こえる」を「超える」に改める。

別表第一中「第十七条」を「第十七条、第二十条、」に改め、同表の二を次のように改める。

二 着後手当の額の基礎となる一夜当たりの定額

区分	金額（一夜につき）	
	甲 地方	乙 地方
知事等	一四、八〇〇円	一三、三〇〇円
知事等以外の職員	一二、〇〇〇円	一〇、九〇〇円

備考 地域区分は、国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第二十二号）による改正前の国家公務員等の旅費に関する法律（以下「改正前の旅費法」という。）別表第一の日当、宿泊料及び食卓料の表の備考に規定する地域区分の例による。

別表第二中備考以外の部分を次のように改める。

別表第二 外国旅行の旅行雑費（第三十三条関係）

区分	金額（一日につき）			
	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方
知事等	四、一五〇円	三、五〇〇円	二、八〇〇円	二、五五〇円
知事等以外の職員	三、一〇〇円	二、六〇〇円	二、一〇〇円	一、九〇〇円

別表第二の備考第一項中「国家公務員等の旅費に関する法律」を「改正前の旅費法」に改める。

附則

（施行期日）

1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の職員の旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定（次項及び附則第四項に掲げるものを除く。）は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に出発する旅行から適用し、施行日前に出発した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に出発し、かつ、施行日以後に改正後の条例第四条第三項の規定により旅行命令の変更をする旅行については、改正後の条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。

3 改正後の条例の規定（赴任に係る旅費に係るものに限る。）は、施行日以後に新たに採用をされ、又は転任を命ぜられた職員の当該採用又は転任に伴う赴任に係る旅費について適用し、同日前に新たに採用をされ、又は転任を命ぜられた職員の当該採用又は転任に伴う赴任に係る旅費については、なお従前の例による。

4 改正後の条例第三条第五項の規定は、同項に規定する者が同条第一項、第二項及び第四項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、改正前の職員の旅費に関する条例第三条第一項、第二項及び第四項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。